

資料 7

文部科学大臣提出資料

教育DXの取組について

令和8年7月7日

デジタル行財政改革会議（第14回）

文部科学省

教育DXに関する取組

○教師の働き方改革の見える化

- 2025年度の給特法の改正により、教育職員の時間外在校等時間の縮減に関する目標を規定。
(※)改正給特法において、政府は、2029年度までに、公立の義務教育諸学校等の教育職員について、1箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減することを目標として規定。
- 政策ダッシュボード等を通じて、働き方改革の進捗状況の可視化を進めてきており、2026年度から新たに、教育委員会ごとの**1箇月当たりの平均時間外在校等時間を可視化**。



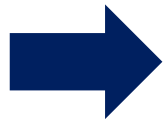
各教育委員会における働き方改革の検証・改善を促進

○学校現場におけるAIの利活用

- これまで、初等中等教育段階における生成AIの活用について、生成AIパイロット校の指定をはじめ様々な実証研究を実施。
- AIの活用に伴う様々なリスクに対応するため、学習指導要領の改訂に先行して、「**初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン**」を2026年度中に改定。また、ガイドラインの内容の理解・遵守を一層進めるための**教職員向けの研修を実施**。

さらに、**国産LLMの活用も含めた教育分野特化のAIの実証研究を進める**。その際、これらの実装に不可欠な学習指導要領や参考資料、教科書等のデータについて、**機械可読化・構造化（AI-Ready化）を進める**とともに、**安全にAIを活用できるセキュリティを確保したクラウド環境の整備を推進**。

(※)AIの活用に伴う政治的・地政学的なリスクも指摘されている中、偏見・差別に基づく回答や誤りを含む回答の出力、認知や行動に与えるリスク等を踏まえつつ上記の取組を推進



学校において安全かつ主体的にAIを活用できる環境を構築し、
学校現場における適切な利活用を実現